

## 調査結果の概要

### 1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) **事業所数**は9032事業所で、前回調査に比べ3.7%増となった。
- (2) **従業者数**は34万8097人で、前回調査に比べ0.7%の減少となった。
- (3) **製造品出荷額等**は15兆4457億円で、前年に比べ3.7%増と2年連続の増加となった。
- (4) **付加価値額**は4兆8723億円で、前年に比べ4.2%増と3年連続の増加となった。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率(%)	実数	対前年増減率(%)
平成17年	11,537	2.1	360,195	0.1
18年	10,795	▲ 6.4	363,478	0.9
19年	10,871	▲ 5.1	383,164	1.5
20年	11,147	2.5	385,847	0.7
21年	10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0
22年	9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0
23年	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4
24年	9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3
25年	9,017	▲ 3.0	352,318	0.8
26年	8,710	▲ 3.4	350,429	▲ 0.5
28年	9,032	3.7	348,097	▲ 0.7

- 注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載している。
- 2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出している。
- 3 事業所数及び従業者数については、下線付き28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)
平成17年	13,477,827	4.1	4,914,031	2.2
18年	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
19年	15,784,639	-	5,272,620	-
20年	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
21年	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
22年	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
23年	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
24年	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
25年	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0
26年	14,888,356	6.1	4,674,608	5.3
27年	15,445,672	3.7	4,872,277	4.2

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載している。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、平成18年以前の数値とは接続しない。

3 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(5) 全国における兵庫県の工業（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の平成28年経済センサス-活動調査による全国の集計結果は、事業所数21万7601事業所（対26年増減率7.5%増）、従業者数749万7792人（1.3%増）、製造品出荷額等313兆1286億円（2.6%増）、付加価値額98兆280億円（6.2%増）となっている。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数は46都道府県で増加し、1県で減少している。従業者数は31道府県で増加し、それ以外は減少している。製造品出荷額等は34都道府県で増加し、それ以外は減少している。付加価値額は40都道府県で増加し、それ以外は減少している。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.2%で第6位、従業者数が4.6%で第6位、製造品出荷額等が4.9%で第5位、付加価値額が5.0%で第5位となっている。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品で3.20、次いで、はん用機械2.38、鉄鋼2.14、電気機械1.93、情報通信機械1.82の順となっている。

表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	217,601		7,497,792		3,131,286		980,280	
<b>兵 庫</b>	<b>9,032</b>	<b>6</b>	<b>348,097</b>	<b>6</b>	<b>154,457</b>	<b>5</b>	<b>48,723</b>	<b>5</b>
大 阪	18,768	1	441,256	2	166,859	3	52,091	3
大 愛	17,611	2	824,749	1	460,483	1	138,977	1
東 京	13,459	3	269,197	7	83,742	14	32,912	9
埼 玉	12,667	4	384,568	4	127,603	6	45,175	6
静 岡	10,492	5	396,406	3	163,720	4	57,848	2
神 奈 川	8,439	7	350,804	5	174,772	2	49,848	4
岐 阜	6,423	8	195,227	14	53,734	20	19,119	18
福 岡	6,172	9	217,439	9	92,159	11	24,965	14
茨 城	5,836	10	261,726	8	120,376	8	36,821	7

図1 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

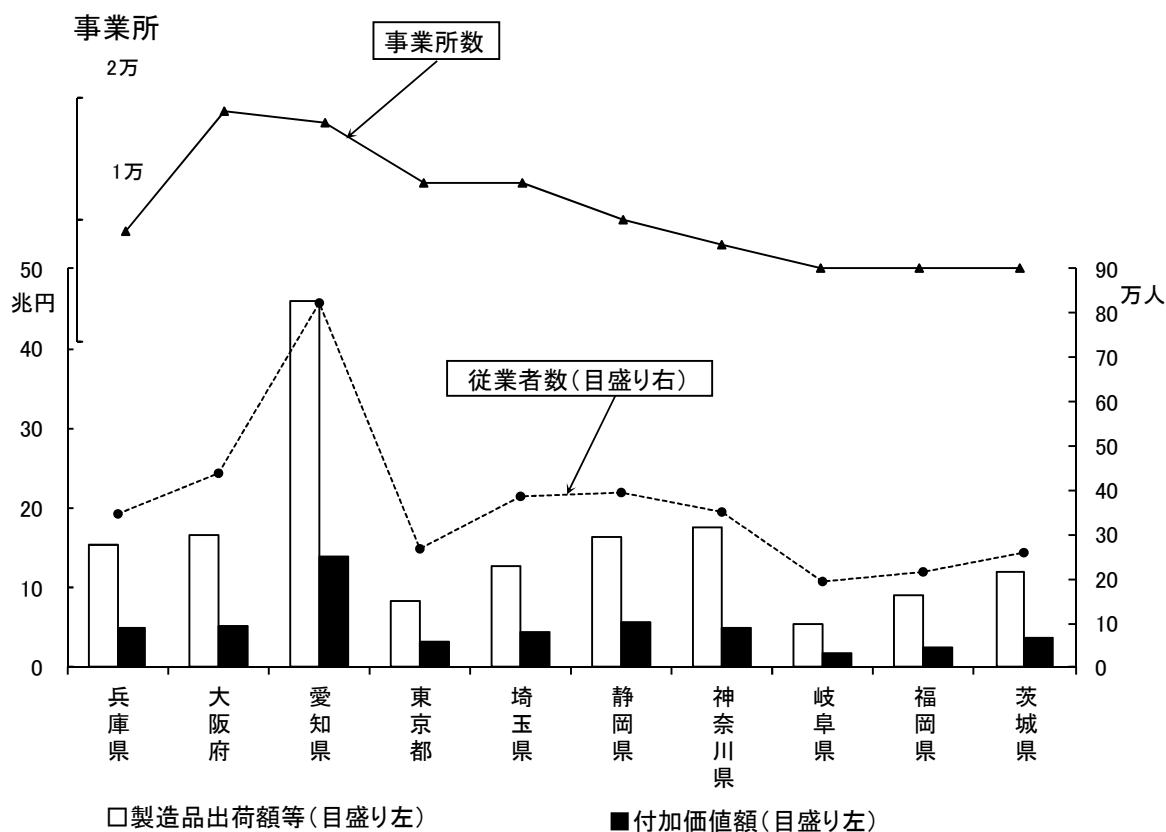
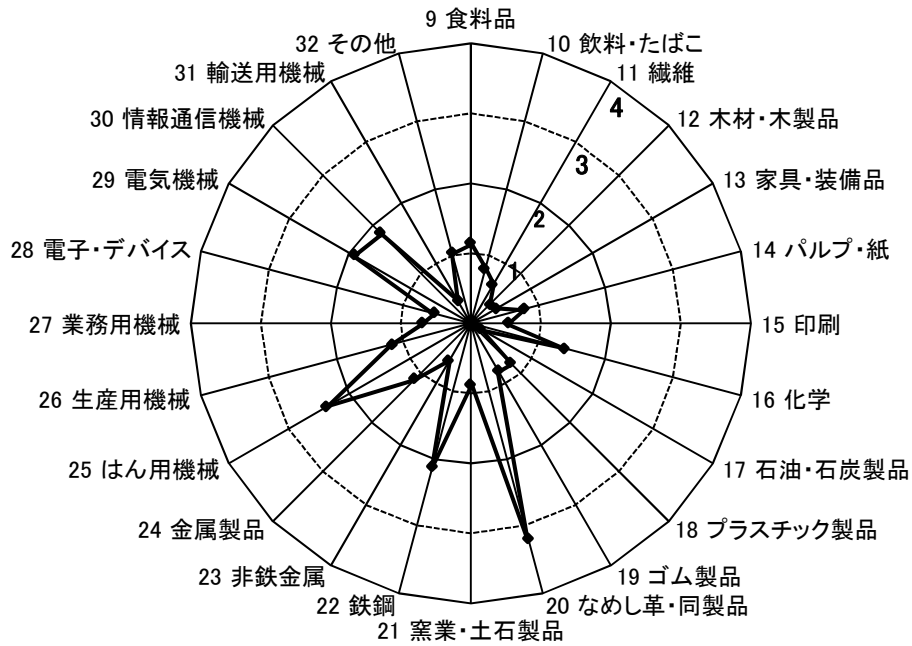


図2 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は9032事業所で、前回調査に比べ322事業所、3.7%増加した。

### (1) 産業分類別（表4、図3）

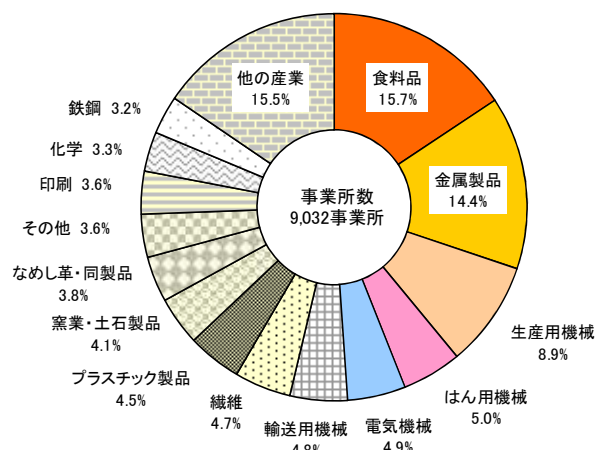
事業所数が最も多いのは食料品で1418事業所（構成比15.7%）、次いで金属製品1305事業所（14.4%）、生産用機械800事業所（8.9%）、はん用機械450事業所（5.0%）、電気機械444事業所（4.9%）の順となり、この5産業で全体の48.9%を占めている。

前年に比べ事業所数が増加したのは家具・装備品（26.9%増）、石油・石炭製品（25.0%増）、飲料・たばこ（15.7%増）など18産業で、減少したのはゴム製品（▲14.7%）、情報通信機械（▲12.7%）、パルプ・紙（▲6.5%）など6産業となっている。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成26年	平成28年		
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>8,710</b>	<b>9,032</b>	<b>3.7</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	1,453	1,418	▲ 2.4	15.7
10 飲料・たばこ	127	147	15.7	1.6
11 繊維	383	428	11.7	4.7
12 木材・木製品	163	182	11.7	2.0
13 家具・装備品	130	165	26.9	1.8
14 パルプ・紙	216	202	▲ 6.5	2.2
15 印刷	331	327	▲ 1.2	3.6
16 化学	297	300	1.0	3.3
17 石油・石炭製品	32	40	25.0	0.4
18 プラスチック製品	408	408	0.0	4.5
19 ゴム製品	252	215	▲ 14.7	2.4
20 なめし革・同製品	302	343	13.6	3.8
21 窯業・土石製品	347	367	5.8	4.1
22 鉄鋼	255	288	12.9	3.2
23 非鉄金属	130	140	7.7	1.6
24 金属製品	1,227	1,305	6.4	14.4
25 はん用機械	457	450	▲ 1.5	5.0
26 生産用機械	783	800	2.2	8.9
27 業務用機械	121	129	6.6	1.4
28 電子・デバイス	115	124	7.8	1.4
29 電気機械	435	444	2.1	4.9
30 情報通信機械	63	55	▲ 12.7	0.6
31 輸送用機械	400	434	8.5	4.8
32 その他	283	321	13.4	3.6

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



## (2) 従業者規模別 (表5)

従業者規模別で見ると、「4～29人」が77.2%を占め6975事業所(対前年増減率4.0%増)で、「30人以上」は22.8%で2057事業所(2.6%増)となっている。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で14.3%増、「10～19人」で▲6.2%、「20～29人」で▲10.6%、「30～99人」で3.5%増、「100～299人」で2.7%増、「300人以上」で▲4.9%となっている。

## (3) 地域別 (図4)

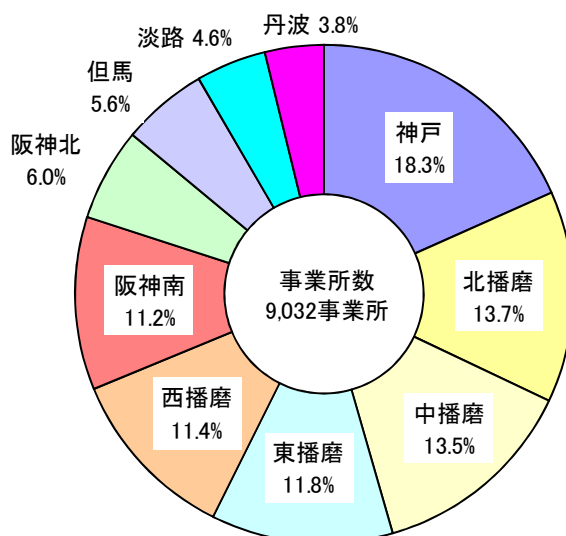
地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.3%、次いで北播磨13.7%、中播磨13.5%、東播磨が11.8%となっている。

前年に比べ、北播磨(10.8%増)、但馬(7.9%)、丹波(7.5%)など8地域で増加し、阪神北(▲4.6%)、淡路(▲2.8%)の2地域で減少した。

表5 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成26年		平成28年		
	実数	構成比(%)	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>8,710</b>	<b>100.0</b>	<b>9,032</b>	<b>3.7</b>	<b>100.0</b>
<b>小計(4～29人)</b>	<b>6,705</b>	<b>77.0</b>	<b>6,975</b>	<b>4.0</b>	<b>77.2</b>
4～9人	3,577	41.1	4,087	14.3	45.3
10～19人	2,095	24.1	1,965	▲6.2	21.8
20～29人	1,033	11.9	923	▲10.6	10.2
<b>小計(30人～)</b>	<b>2,005</b>	<b>23.0</b>	<b>2,057</b>	<b>2.6</b>	<b>22.8</b>
30～99人	1,359	15.6	1,406	3.5	15.6
100～299人	482	5.5	495	2.7	5.5
300人以上	164	1.9	156	▲4.9	1.7

図4 地域別事業所数の構成比(従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は34万8097人で、前回調査と比べ2332人、0.7%減少した。

#### (1) 産業分類別（表6、図5）

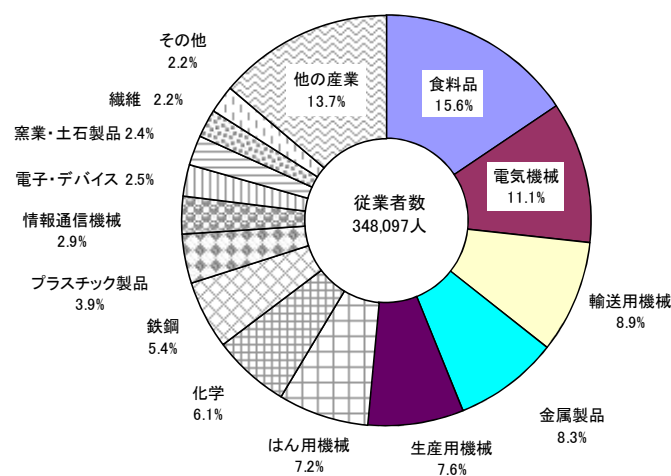
従業者数が最も多いのは食料品で5万4261人（構成比15.6%）、次いで電気機械が3万8804人（11.1%）、輸送用機械3万929人（8.9%）、金属製品2万8771人（8.3%）、生産用機械2万6408人（7.6%）の順となり、この5産業で全体の51.5%を占めている。

前年に比べ増加したのはその他（15.6%増）、電気機械（11.2%増）、なめし革・同製品（4.8%増）など10産業である。減少したのは電子・デバイス（▲14.6%）、家具・装備品（▲13.8%）、飲料・たばこ（▲11.0%）など14産業となっている。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	単位:人			
	平成26年	平成28年		構成比 (%)
	実数	実数	対前年増減率 (%)	
<b>総数</b>	<b>350,429</b>	<b>348,097</b>	<b>▲ 0.7</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	58,371	54,261	▲ 7.0	15.6
10 飲料・たばこ	6,308	5,613	▲ 11.0	1.6
11 繊維	7,640	7,718	1.0	2.2
12 木材・木製品	2,345	2,361	0.7	0.7
13 家具・装備品	2,679	2,310	▲ 13.8	0.7
14 パルプ・紙	7,409	6,959	▲ 6.1	2.0
15 印刷	7,029	7,143	1.6	2.1
16 化学	21,435	21,131	▲ 1.4	6.1
17 石油・石炭製品	1,040	1,015	▲ 2.4	0.3
18 プラスチック製品	13,157	13,536	2.9	3.9
19 ゴム製品	6,091	5,662	▲ 7.0	1.6
20 なめし革・同製品	3,905	4,092	4.8	1.2
21 窯業・土石製品	8,550	8,184	▲ 4.3	2.4
22 鉄鋼	18,992	18,768	▲ 1.2	5.4
23 非鉄金属	6,546	6,034	▲ 7.8	1.7
24 金属製品	28,973	28,771	▲ 0.7	8.3
25 はん用機械	24,867	24,911	0.2	7.2
26 生産用機械	25,816	26,408	2.3	7.6
27 業務用機械	7,358	6,977	▲ 5.2	2.0
28 電子・デバイス	10,175	8,693	▲ 14.6	2.5
29 電気機械	34,883	38,804	11.2	11.1
30 情報通信機械	10,724	10,223	▲ 4.7	2.9
31 輸送用機械	29,565	30,929	4.6	8.9
32 その他	6,571	7,594	15.6	2.2

図5 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

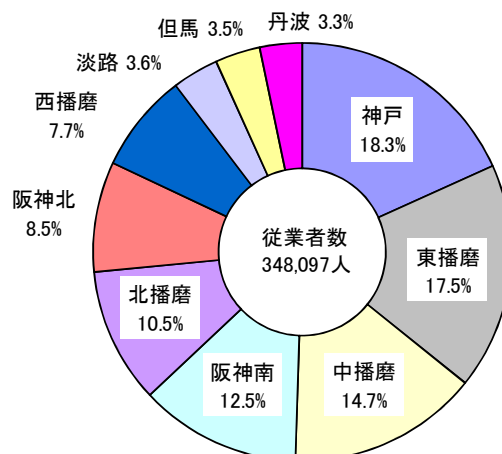


## (2) 地域別 (図6)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.3%、次いで東播磨17.5%、中播磨14.7%となっている。

前年に比べ、淡路(50.4%増)、阪神南(1.8%増)など4地域で増加し、阪神北(▲5.7%)、但馬(▲4.9%)、東播磨(▲4.7%)の6地域で減少した。

図6 地域別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



## (3) 常用労働者の内訳 (表7、図7・8)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が24万6851人、パート・アルバイト等が7万3610人、出向・派遣受入者が3万2106人となっている。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員、正職員等の男性で58.0%、次いでパート・アルバイト等の女性が13.0%、正社員、正職員等の女性が12.0%、パート・アルバイト等の男性が7.9%、出向・派遣受入者の男性が6.6%、出向・派遣受入者の女性が2.5%となっている。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは石油・石炭製品で、常用労働者の89.6%を占めている。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の50.1%を占めている。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成26年				平成28年				
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
<b>総 数</b>	<b>348,224</b>	<b>247,331</b>	<b>100,893</b>	<b>100.0</b>	<b>352,567</b>	<b>255,479</b>	<b>97,088</b>	<b>1.2</b>	<b>100.0</b>
正社員、正職員等	245,979	203,463	42,516	70.6	246,851	204,464	42,387	0.4	70.0
パート・アルバイト等	75,970	25,481	50,489	21.8	73,610	27,760	45,850	▲ 3.1	20.9
出向・派遣受入者	26,275	18,387	7,888	7.5	32,106	23,255	8,851	22.2	9.1



図7 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

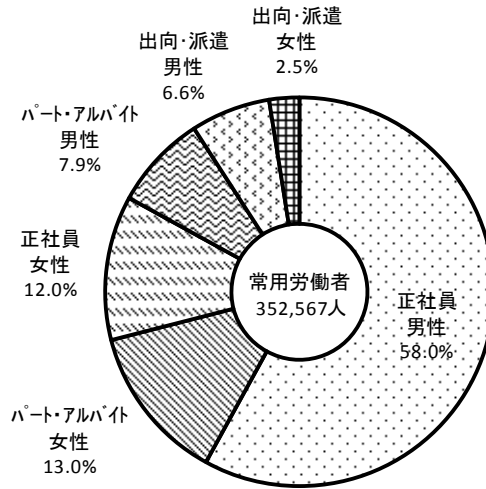


図8 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位: %

産業分類	正社員、正職員等 (%)	パート・アルバイト等 (%)	出向・派遣受入者 (%)
食料品	42.0	50.1	7.9
飲料・たばこ	69.0	23.9	7.1
繊維	61.7	36.1	2.2
木材・木製品	78.0	19.0	3.0
家具・装備品	72.5	21.0	6.5
パルプ・紙	78.2	18.0	3.8
印刷	78.2	16.9	4.8
化学	77.5	15.5	7.0
石油・石炭製品	89.6	6.3	4.1
プラスチック製品	71.3	22.5	6.2
ゴム製品	72.0	19.8	8.1
なめし革・同製品	66.3	33.0	0.7
窯業・土石製品	84.0	9.9	6.1
鉄鋼	88.2	7.0	4.8
非鉄金属	78.6	15.1	6.3
金属製品	80.2	14.5	5.2
はん用機械	84.1	9.2	6.8
生産用機械	83.2	9.7	7.1
業務用機械	72.6	19.2	8.2
電子・デバイス	66.4	18.9	14.7
電気機械	59.8	18.7	21.4
情報通信機械	65.8	21.8	12.4
輸送用機械	76.8	10.1	13.2
その他	63.2	27.9	8.8

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は15兆4457億円で、前年に比べ5573億円、3.7%増加した。

##### (1) 産業分類別（表8、図9）

製造品出荷額等が最も多いのは化学で1兆9414億円（構成比12.6%）、次いで鉄鋼1兆8870億円（12.2%）、電気機械1兆6573億円（10.7%）、食料品1兆5977億円（10.3%）、はん用機械1兆2688億円（8.2%）の順となり、この5産業で全体の54.0%を占めている。

前年に比べ増加したのははん用機械（15.2%増）、電気機械（15.0%増）、その他（12.6%増）など17産業で、家具・装備品（▲34.9%）、なめし革・同製品（▲20.6%）、飲料・たばこ（▲12.6%）など7産業は減少した。

図9 産業分類別製造品出荷額等の構成比  
（従業者4人以上の事業所）

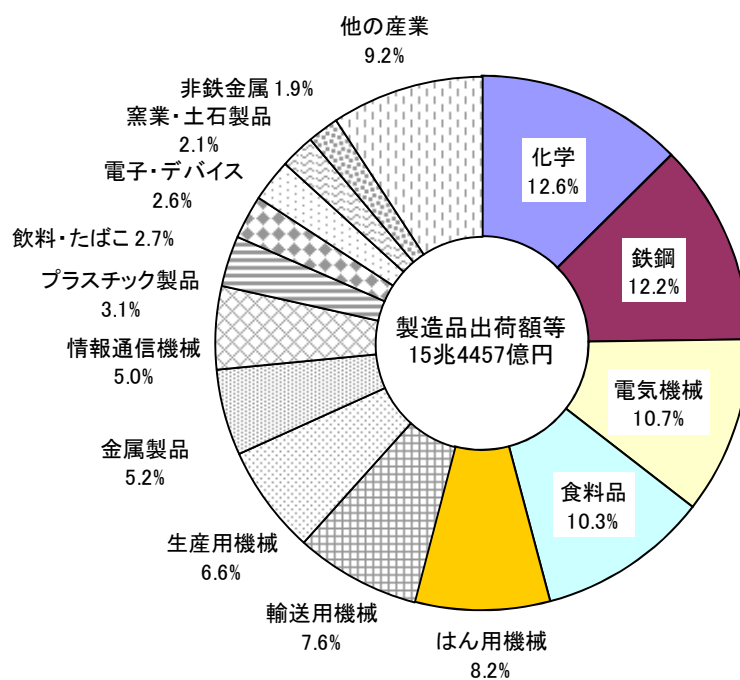


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成26年	平成27年			
	金 額	金 額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
<b>総 数</b>	<b>14,888,356</b>	<b>15,445,672</b>	<b>3.7</b>	<b>100.0</b>	<b>3.74</b>
09 食 料 品	1,552,992	1,597,650	2.9	10.3	0.30
10 飲 料・たばこ	468,102	409,314	▲ 12.6	2.7	▲ 0.39
11 織 維	116,339	128,119	10.1	0.8	0.08
12 木 材・木 製 品	49,565	52,362	5.6	0.3	0.02
13 家 具・装 備 品	63,715	41,503	▲ 34.9	0.3	▲ 0.15
14 パ ル プ・紙	282,685	283,992	0.5	1.8	0.01
15 印 刷	131,806	141,756	7.5	0.9	0.07
16 化 学	1,773,981	1,941,405	9.4	12.6	1.12
17 石 油・石 炭 製 品	139,419	128,957	▲ 7.5	0.8	▲ 0.07
18 プラスチック製 品	456,120	473,536	3.8	3.1	0.12
19 ゴ ム 製 品	130,709	138,347	5.8	0.9	0.05
20 なめし革・同製 品	66,845	53,066	▲ 20.6	0.3	▲ 0.09
21 窯 業・土 石 製 品	309,666	321,997	4.0	2.1	0.08
22 鉄 鋼	2,009,675	1,886,954	▲ 6.1	12.2	▲ 0.82
23 非 鉄 金 属	292,628	293,273	0.2	1.9	0.00
24 金 属 製 品	777,754	803,425	3.3	5.2	0.17
25 は ん 用 機 械	1,101,415	1,268,801	15.2	8.2	1.12
26 生 産 用 機 械	1,024,456	1,016,453	▲ 0.8	6.6	▲ 0.05
27 業 務 用 機 械	226,445	252,027	11.3	1.6	0.17
28 電 子・デ バ イ ス	427,893	396,417	▲ 7.4	2.6	▲ 0.21
29 電 気 機 械	1,441,189	1,657,348	15.0	10.7	1.45
30 情 報 通 信 機 械	777,195	778,606	0.2	5.0	0.01
31 輸 送 用 機 械	1,083,435	1,172,877	8.3	7.6	0.60
32 そ の 他	184,326	207,487	12.6	1.3	0.16

(2) 従業者規模別 (表9、図10)

従業者規模別でみると、「30人以上」が89.7%を占め13兆8590億円 (3.3%増) で、「4～29人」が10.3%で1兆5866億円 (8.1%増) となっている。

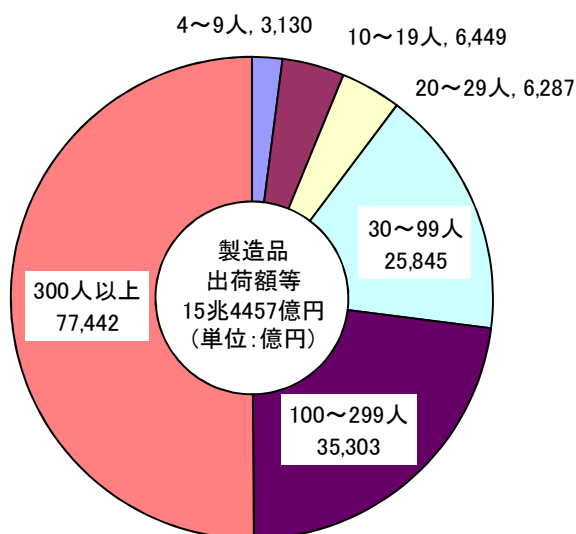
前年と比較すると、「4～9人」で9.8%増、「10～19人」で6.2%増、「20～29人」で9.4%増、「100～299人」で3.0%増、「300人以上」で3.8%増となっている。

表9 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

従業者規模	平成26年		平成27年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
<b>総 数</b>	<b>14,888,356</b>	<b>100.0</b>	<b>15,445,672</b>	<b>3.7</b>	<b>100.0</b>	<b>3.74</b>
<b>小計 (4～29人)</b>	<b>1,467,255</b>	<b>9.9</b>	<b>1,586,633</b>	<b>8.1</b>	<b>10.3</b>	<b>0.80</b>
4～9人	285,152	1.9	313,039	9.8	2.0	0.19
10～19人	607,251	4.1	644,852	6.2	4.2	0.25
20～29人	574,852	3.9	628,743	9.4	4.1	0.36
<b>小計 (30人～)</b>	<b>13,421,101</b>	<b>90.1</b>	<b>13,859,040</b>	<b>3.3</b>	<b>89.7</b>	<b>2.94</b>
30～99人	2,533,986	17.0	2,584,517	2.0	16.7	0.34
100～299人	3,427,053	23.0	3,530,296	3.0	22.9	0.69
300人以上	7,460,062	50.1	7,744,226	3.8	50.1	1.91

図10 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(3) 地域別 (表10・11、図11)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で21.1%、次いで神戸20.2%、中播磨16.9%となっている。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は生産用機械、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼である。

前年に比べ、淡路(135.6%増)、西播磨(10.8%増)、神戸(10.4%増)など6地域で増加し、東播磨(▲3.0%)、北播磨(▲2.0%)など4地域は減少した。

図11 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

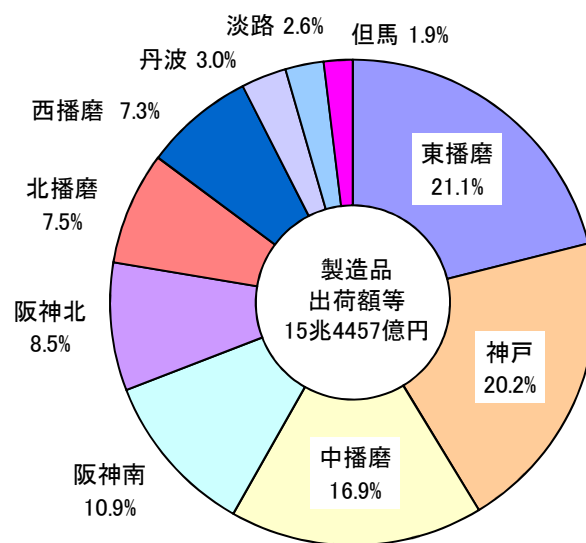


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	20.4	鉄鋼	16.4	情報通信機械	25.9	生産用機械	18.6	食料品	12.8
第2位	はん用機械	14.7	電気機械	10.7	鉄鋼	13.3	鉄鋼	14.9	情報通信機械	12.2
第3位	輸送用機械	12.3	食料品	10.5	食料品	10.2	はん用機械	12.9	金属製品	10.6
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	25.2	化学	19.2	食料品	20.7	化学	38.9	電気機械	68.4
第2位	電気機械	19.8	はん用機械	15.0	電気機械	12.9	電気機械	10.2	生産用機械	8.1
第3位	化学	18.9	電子・デバイス	12.5	金属製品	9.7	金属製品	6.7	食料品	7.7

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

産 業 分 類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	15,445,672	3.7	3,125,826	10.4	1,688,469	3.8	1,316,557	1.0	3,255,437	▲ 3.0
09食 料 品	1,597,650	2.9	637,917	1.4	177,620	▲ 2.0	134,137	▲ 8.5	158,450	10.2
10飲 料・た ば こ	409,314	▲ 12.6	190,585	▲ 2.0	35,425	▲ 20.8	28,318	▲ 13.8	63,160	▲ 38.9
11織 維	128,119	10.1	1,607	▲ 7.4	6,143	97.9	8,894	▲ 0.5	30,061	▲ 6.1
12木 材・木 製 品	52,362	5.6	8,204	130.8	1,737	x	5,166	21.9	4,486	19.1
13家 具・装 備 品	41,503	▲ 34.9	3,931	11.0	1,626	4.2	10,848	▲ 28.5	2,457	0.5
14パ ル プ・紙	283,992	0.5	8,402	9.0	67,093	7.7	20,008	▲ 18.7	47,828	▲ 2.2
15印 刷	141,756	7.5	29,637	▲ 7.4	19,904	5.1	11,086	0.7	6,474	15.4
16化 学	1,941,405	9.4	369,238	86.6	175,871	7.6	128,160	5.5	271,546	4.5
17石 油・石 炭 製 品	128,957	▲ 7.5	26,372	▲ 31.1	x	x	x	x	x	x
18プ ラ ス チ ッ ク 製 品	473,536	3.8	80,683	▲ 9.0	49,728	22.8	40,241	▲ 1.7	34,057	9.2
19ゴ ム 製 品	138,347	5.8	26,672	▲ 31.0	2,590	9.7	389	▲ 3.4	47,699	9.4
20な め し 革・同 製 品	53,066	▲ 20.6	13,618	▲ 26.1	x	x	x	x	1,803	x
21窯 業・土 石 製 品	321,997	4.0	14,843	▲ 19.8	42,110	20.3	9,634	37.2	120,902	▲ 5.1
22鉄 鋼	1,886,954	▲ 6.1	203,005	▲ 9.0	276,358	3.0	175,291	5.2	484,108	▲ 13.8
23非 鉄 金 属	293,273	0.2	25,262	36.5	91,371	▲ 1.5	49,495	7.5	58,777	▲ 1.2
24金 属 製 品	803,425	3.3	55,095	39.6	77,185	▲ 9.7	79,192	11.9	263,400	4.7
25は ん 用 機 械	1,268,801	15.2	458,537	20.3	65,646	8.2	14,512	▲ 37.8	419,086	▲ 7.3
26生 産 用 機 械	1,016,453	▲ 0.8	85,767	▲ 12.4	106,724	23.1	78,127	▲ 9.3	604,339	▲ 0.6
27業 務 用 機 械	252,027	11.3	30,542	19.8	17,546	10.7	8,964	31.7	25,130	40.7
28電 子・デ バ イ ス	396,417	▲ 7.4	1,497	▲ 1.0	19,760	▲ 22.1	42,169	26.4	2,386	x
29電 気 機 械	1,657,348	15.0	321,445	1.3	179,826	10.4	38,587	▲ 12.9	84,983	19.0
30情 報 通 信 機 械	778,606	0.2	110,859	▲ 3.7	139,643	▲ 2.8	340,557	6.7	x	x
31輸 送 用 機 械	1,172,877	8.3	385,750	23.5	123,080	4.0	84,221	▲ 0.2	408,517	▲ 1.3
32そ の 他	207,487	12.6	36,360	31.8	8,947	▲ 10.6	7,241	10.0	31,893	16.0
構 成 比 (%)	100.0	-	20.2	-	10.9	-	8.5	-	21.1	-

單位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
<b>1,161,973</b>	<b>▲ 2.0</b>	<b>2,608,371</b>	<b>▲ 1.6</b>	<b>1,131,586</b>	<b>10.8</b>	<b>298,026</b>	<b>6.6</b>	<b>465,286</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>394,140</b>	<b>135.6</b>
149,022	22.4	124,190	2.9	99,992	▲ 3.7	61,626	19.7	24,226	▲ 11.0	30,469	10.3
8,097	14.3	50,655	▲ 3.3	27,362	▲ 0.3	1,273	▲ 8.1	4,107	1.5	333	▲ 17.3
36,026	16.2	21,124	35.0	6,791	9.6	7,787	4.8	6,175	▲ 9.9	3,511	2.9
11,267	7.6	4,214	▲ 10.5	9,791	▲ 10.0	2,872	▲ 43.2	4,540	4.7	85	x
8,369	▲ 59.5	2,088	▲ 54.0	4,015	▲ 3.4	1,351	110.3	6,661	▲ 38.9	156	60.6
29,020	▲ 19.9	45,052	10.5	32,961	6.1	1,438	▲ 23.6	30,439	10.3	1,751	7.8
21,156	35.0	36,572	0.2	917	▲ 6.3	8,928	4.6	5,588	459.1	1,496	▲ 4.4
92,155	▲ 7.8	492,805	▲ 4.8	217,009	4.5	10,139	79.8	180,988	▲ 8.8	3,494	80.8
2,069	▲ 24.9	10,708	49.9	13,818	▲ 12.2	656	x	x	x	x	x
72,786	8.1	52,540	0.9	91,252	6.0	21,958	5.3	29,182	5.9	1,109	27.6
5,982	7.4	33,479	3.5	x	x	x	x	5,359	8.0	x	x
35	x	8,811	▲ 9.8	16,968	▲ 33.9	11,685	1.8	x	x	x	x
31,648	25.0	26,807	5.3	50,853	7.8	9,506	31.9	5,375	4.5	10,321	▲ 9.2
57,221	▲ 13.8	656,767	▲ 4.8	24,972	14.2	x	x	x	x	867	▲ 29.4
11,614	▲ 30.8	19,104	▲ 9.4	15,185	10.0	14,581	▲ 4.0	7,883	▲ 12.1	-	-
123,616	▲ 0.5	99,994	▲ 4.6	35,333	▲ 1.3	28,987	▲ 1.2	31,151	21.4	9,472	▲ 10.6
80,706	16.9	38,761	2.5	169,233	221.4	19,097	▲ 3.9	2,761	▲ 19.3	462	▲ 60.3
59,212	2.1	23,350	▲ 35.2	6,910	15.5	12,504	10.0	7,437	29.3	32,082	12.9
4,425	x	154,947	11.9	3,822	19.0	x	x	x	x	x	x
32,695	4.9	106,141	▲ 8.0	141,222	▲ 19.8	25,529	62.4	x	x	x	x
101,897	▲ 17.9	516,448	▲ 0.6	58,542	▲ 15.1	38,373	▲ 14.4	47,516	21.9	269,731	449.6
141,915	▲ 10.9	25,962	15.7	x	x	x	x	x	x	-	-
52,453	▲ 6.7	35,170	37.0	42,187	32.4	10,836	▲ 7.4	25,397	8.0	5,266	▲ 4.3
28,587	14.2	22,682	10.3	44,169	2.7	939	▲ 5.8	14,213	27.0	12,456	5.1
7.5	-	16.9	-	7.3	-	1.9	-	3.0	-	2.6	-

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆8723億円で、前年に比べ1977億円、4.2%増加した。

### (1) 産業分類別（表12、図12）

付加価値額が最も多いのは化学で6150億円（構成比12.6%）、次いで食料品5302億円（10.9%）、はん用機械5147億円（10.6%）、電気機械4865億円（10.0%）、輸送用機械4269億円（8.8%）の順となり、この5産業で全体の52.9%を占めている。

前年に比べ増加したのは、繊維（19.2%増）、化学（19.1%増）、ゴム製品（18.4%増）など15産業である。それ以外の9産業は減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（▲39.7%）、情報通信機械（▲21.5%）、家具・装備品（▲21.4%）、飲料・たばこ（▲13.0%）、なめし革・同製品（▲9.0%）となっている。

### (2) 従業者規模別（図13）

従業者規模別で見ると、「30人以上」が86.7%を占め4兆2222億円（対前年増減率2.7%増）で、「4～29人」が13.3%で6501億円（対前年増減率15.6%増）となっている。

細かく前年と比較すると「4～9人」で13.4%増、「10～19人」で17.8%増、「20～29人」で14.7%増、「30～99人」で3.4%増、「100～299人」で14.2%増、「300人以上」で▲3.6%となっている。

### (3) 地域別（図14）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で23.2%、次いで東播磨21.3%、中播磨14.0%となっている。

前年に比べ、淡路（137.3%増）、丹波（10.2%増）、但馬（9.4%増）などの7地域で増加し、西播磨（▲6.1%）、北播磨（▲4.2%）、中播磨（▲2.2%）の3地域で減少した。

図12 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

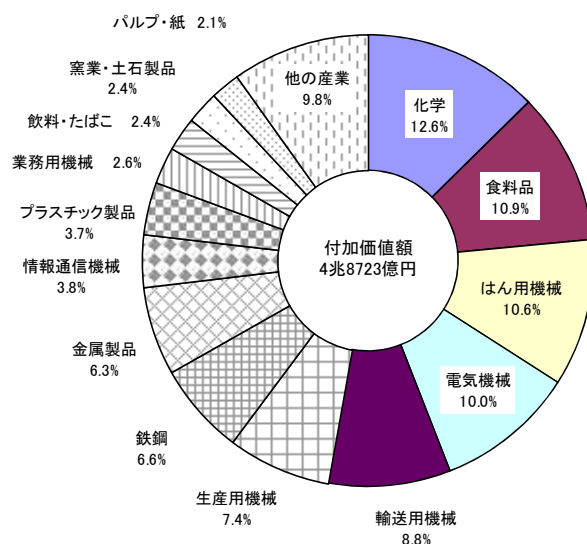




表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成26年			平成27年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
<b>総 数</b>	<b>4,674,608</b>	<b>4,112,286</b>	<b>31.0</b>	<b>4,872,277</b>	<b>4.2</b>	<b>4.23</b>	<b>4,222,161</b>	<b>31.1</b>
09 食 料 品	528,346	468,265	34.3	530,189	0.3	0.04	461,340	33.6
10 飲 料・た ば こ	136,597	121,834	35.1	118,861	▲ 13.0	▲ 0.38	102,534	35.6
11 織 維	37,682	23,972	29.6	44,900	19.2	0.15	27,368	31.1
12 木 材・木 製 品	15,663	4,902	23.0	17,721	13.1	0.04	6,389	23.2
13 家 具・装 備 品	23,909	18,120	36.6	18,783	▲ 21.4	▲ 0.11	9,758	41.0
14 パ ル プ・紙	94,649	83,739	33.3	101,783	7.5	0.15	89,267	36.9
15 印 刷	54,984	36,812	40.3	60,245	9.6	0.11	42,613	41.9
16 化 学	516,355	485,519	29.3	615,013	19.1	2.11	570,959	31.9
17 石 油・石 炭 製 品	26,494	21,212	17.9	25,451	▲ 3.9	▲ 0.02	13,776	15.1
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	169,089	144,179	38.1	182,412	7.9	0.29	152,164	38.8
19 ゴ ム 製 品	44,233	29,808	32.0	52,361	18.4	0.17	41,637	37.1
20 な め し 革・同 製 品	24,124	10,547	45.8	21,942	▲ 9.0	▲ 0.05	10,946	44.6
21 窯 業・土 石 製 品	112,128	76,542	36.3	114,680	2.3	0.05	72,340	34.5
22 鉄 鋼	346,340	322,477	17.2	320,683	▲ 7.4	▲ 0.55	287,449	16.6
23 非 鉄 金 属	84,931	72,737	30.6	82,541	▲ 2.8	▲ 0.05	69,187	30.0
24 金 属 製 品	307,900	216,263	38.4	307,087	▲ 0.3	▲ 0.02	211,805	36.2
25 は ん 用 機 械	460,279	429,225	41.7	514,684	11.8	1.16	483,808	39.5
26 生 産 用 機 械	350,382	293,159	31.8	361,145	3.1	0.23	299,253	33.5
27 業 務 用 機 械	122,753	114,537	55.4	128,170	4.4	0.12	118,669	52.7
28 電 子・デ バ イ ス	109,002	105,884	25.2	65,767	▲ 39.7	▲ 0.92	62,869	17.1
29 電 気 機 械	423,115	396,602	28.7	486,459	15.0	1.36	460,791	29.0
30 情 報 通 信 機 械	233,473	230,645	30.3	183,199	▲ 21.5	▲ 1.08	160,272	22.3
31 輸 送 用 機 械	373,463	346,979	33.3	426,933	14.3	1.14	397,038	35.6
32 そ の 他	78,717	58,327	46.0	91,271	15.9	0.27	69,929	47.3

図13 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

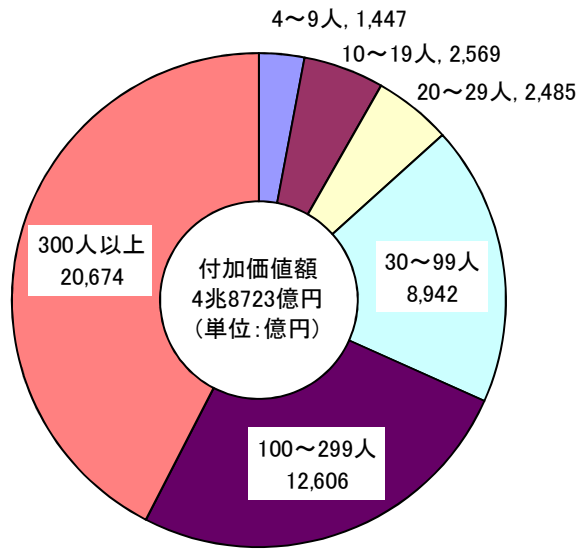
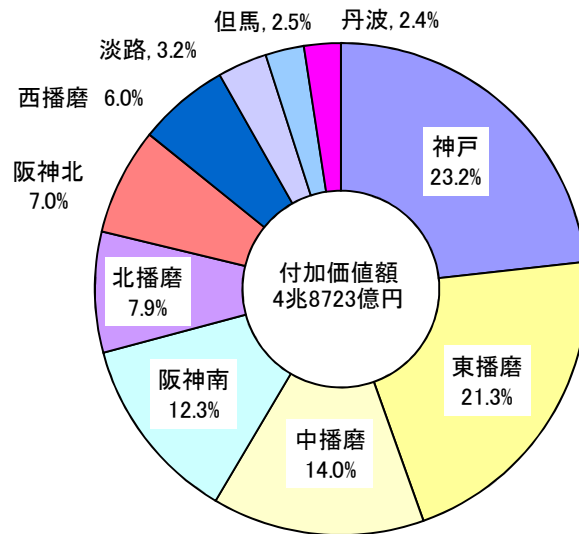


図14 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）



## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は9兆8393億円となり、前年に比べ2227億円、2.3%増加した。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのははん用機械（24.1%増）、業務用機械（14.4%増）、電気機械（13.1%増）など11産業である。その他の13産業は減少しており、減少率が高い順に、家具・装備品（▲46.0%）、なめし革・同製品（▲28.4%）、飲料・たばこ（▲15.0%）などとなっている。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は65.0%である。産業分類別にみると、業務用機械（45.0%）、家具・装備品（51.3%）、その他（53.4%）が低く、鉄鋼（79.1%）、電子・デバイス（77.8%）、石油・石炭製品（77.4%）が高い。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

産業分類	平成26年		平成27年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
<b>総数</b>	<b>9,616,578</b>	<b>65.5</b>	<b>9,839,256</b>	<b>2.3</b>	<b>100.0</b>	<b>65.0</b>
09 食料品	950,356	62.8	992,313	4.4	10.1	63.6
10 飲料・たばこ	236,872	61.6	201,425	▲ 15.0	2.0	60.7
11 繊維	73,064	64.3	75,464	3.3	0.8	61.3
12 木材・木製品	32,310	66.7	32,291	▲ 0.1	0.3	63.9
13 家具・装備品	37,516	60.5	20,245	▲ 46.0	0.2	51.3
14 パルプ・紙	172,506	62.3	164,436	▲ 4.7	1.7	59.2
15 印刷	70,864	55.2	74,911	5.7	0.8	54.6
16 化学	1,197,351	68.0	1,240,705	3.6	12.6	65.0
17 石油・石炭製品	108,845	78.9	98,227	▲ 9.8	1.0	77.4
18 プラスチック製品	264,231	59.2	263,621	▲ 0.2	2.7	57.3
19 ゴム製品	82,034	63.7	79,887	▲ 2.6	0.8	58.5
20 なめし革・同製品	40,885	62.5	29,277	▲ 28.4	0.3	56.8
21 窯業・土石製品	176,197	57.6	172,247	▲ 2.2	1.8	56.0
22 鉄鋼	1,594,535	79.5	1,481,780	▲ 7.1	15.1	79.1
23 非鉄金属	193,813	66.9	189,569	▲ 2.2	1.9	67.0
24 金属製品	435,587	57.4	454,610	4.4	4.6	58.4
25 はん用機械	596,031	54.8	739,400	24.1	7.5	57.6
26 生産用機械	659,419	63.9	624,376	▲ 5.3	6.3	61.9
27 業務用機械	94,807	42.7	108,482	14.4	1.1	45.0
28 電子・デバイス	296,749	69.5	289,680	▲ 2.4	2.9	77.8
29 電気機械	977,582	67.6	1,105,956	13.1	11.2	67.3
30 情報通信機械	521,717	68.2	567,291	8.7	5.8	74.8
31 輸送用機械	704,653	64.1	724,706	2.8	7.4	61.7
32 その他	98,656	54.7	108,360	9.8	1.1	53.4

単位:百万円

## 7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6814億円で、前年に比べ3.9%増加した。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、その他（24.9%増）、電気機械（18.8%増）、プラスチック製品（16.8%増）など11産業である。その他の13産業は減少しており、減少率の大きい順に、なめし革・同製品（▲26.0%）、家具・装備品（▲25.2%）、石油・石炭製品（▲14.2%）などとなっている。

(2) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.1%で、平均を上回っている産業は、印刷20.8%、家具・装備品18.3%など16産業である。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成26年			平成27年			
	金額	給与率 (%)	1人当 り金額	金額	対前年 増減率(%)	給与率 (%)	1人当 り金額
<b>総数</b>	<b>1,618,751</b>	<b>11.0</b>	<b>4.62</b>	<b>1,681,352</b>	<b>3.9</b>	<b>11.1</b>	<b>4.83</b>
09 食料品	161,783	10.7	2.77	156,775	▲ 3.1	10.1	2.89
10 飲料・たばこ	27,493	7.1	4.36	26,356	▲ 4.1	7.9	4.70
11 繊維	21,692	19.1	2.84	21,990	▲ 1.4	17.9	2.85
12 木材・木製品	8,185	16.9	3.49	7,756	▲ 5.2	15.3	3.29
13 家具・装備品	9,626	15.5	3.59	7,205	▲ 25.2	18.3	3.12
14 パルプ・紙	32,378	11.7	4.37	29,630	▲ 8.5	10.7	4.26
15 印刷	27,247	21.2	3.88	28,459	▲ 4.4	20.8	3.98
16 化学	122,362	6.9	5.71	120,824	▲ 1.3	6.3	5.72
17 石油・石炭製品	6,045	4.4	5.81	5,188	▲ 14.2	4.1	5.11
18 プラスチック製品	52,294	11.7	3.97	61,088	▲ 16.8	13.3	4.51
19 ゴム製品	24,872	19.3	4.08	24,744	▲ 0.5	18.1	4.37
20 なめし革・同製品	10,540	16.1	2.70	7,799	▲ 26.0	15.1	1.91
21 窯業・土石製品	38,217	12.5	4.47	37,598	▲ 1.6	12.2	4.59
22 鉄鋼	117,211	5.8	6.17	123,151	▲ 5.1	6.6	6.56
23 非鉄金属	31,540	10.9	4.82	29,093	▲ 7.8	10.3	4.82
24 金属製品	122,409	16.1	4.22	117,638	▲ 3.9	15.1	4.09
25 はん用機械	158,420	14.6	6.37	159,425	▲ 0.6	12.4	6.40
26 生産用機械	132,660	12.9	5.14	140,287	▲ 5.7	13.9	5.31
27 業務用機械	35,424	16.0	4.81	35,021	▲ 1.1	14.5	5.02
28 電子・デバイス	46,555	10.9	4.58	49,727	▲ 6.8	13.3	5.72
29 電気機械	185,376	12.8	5.31	220,192	▲ 18.8	13.4	5.67
30 情報通信機械	58,639	7.7	5.47	65,912	▲ 12.4	8.7	6.45
31 輸送用機械	163,723	14.9	5.54	175,451	▲ 7.2	14.9	5.67
32 その他	24,061	13.3	3.66	30,045	▲ 24.9	14.8	3.96

## 8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は13兆141億円となり、前年に比べ3.6%増加した。

- (1) 産業分類別で見ると、生産額が最も大きいのは化学で1兆7306億円（構成比13.3%）、次いで鉄鋼1兆5530億円（11.9%）、電気機械1兆5288億円（11.7%）、食料品1兆3583億円（10.4%）、はん用機械1兆1706億円（9.0%）の順となっている。
- (2) 前年に比べて増加したのは、木材・木製品（28.3%増）、はん用機械（21.7%増）、ゴム製品（21.2%増）など14産業で、他の10産業は減少しており、減少率の大きな順に家具・装備品（▲52.9%）、石油・石炭製品（▲23.5%）、飲料・たばこ（▲12.7%）などとなっている。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成26年		平成27年		
	金 額	構成比(%)	金 額	対前年 増減率(%)	構成比(%)
<b>総 数</b>	<b>12,559,935</b>	<b>100.0</b>	<b>13,014,090</b>	<b>3.6</b>	<b>100.0</b>
09 食 料 品	1,350,166	10.7	1,358,301	0.6	10.4
10 飲 料 ・ た ば こ	407,970	3.2	356,136	▲ 12.7	2.7
11 織 維	76,500	0.6	81,090	6.0	0.6
12 木 材 ・ 木 製 品	19,499	0.2	25,111	28.8	0.2
13 家 具 ・ 装 備 品	45,982	0.4	21,678	▲ 52.9	0.2
14 パ ル プ ・ 紙	244,515	1.9	233,312	▲ 4.6	1.8
15 印 刷	91,640	0.7	102,490	11.8	0.8
16 化 学	1,569,464	12.5	1,730,571	10.3	13.3
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	119,662	1.0	91,528	▲ 23.5	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	367,827	2.9	392,678	6.8	3.0
19 ゴ ム 製 品	83,934	0.7	101,711	21.2	0.8
20 な め し 革 ・ 同 製 品	23,785	0.2	23,475	▲ 1.3	0.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	186,421	1.5	191,888	2.9	1.5
22 鉄 鋼	1,685,691	13.4	1,552,903	▲ 7.9	11.9
23 非 鉄 金 属	234,944	1.9	229,730	▲ 2.2	1.8
24 金 属 製 品	563,625	4.5	581,072	3.1	4.5
25 は ん 用 機 械	961,579	7.7	1,170,607	21.7	9.0
26 生 産 用 機 械	842,830	6.7	812,008	▲ 3.7	6.2
27 業 務 用 機 械	168,475	1.3	182,152	8.1	1.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	304,702	2.4	277,749	▲ 8.8	2.1
29 電 気 機 械	1,320,488	10.5	1,528,807	15.8	11.7
30 情 報 通 信 機 械	742,269	5.9	717,702	▲ 3.3	5.5
31 輸 送 用 機 械	1,023,574	8.1	1,104,762	7.9	8.5
32 そ の 他	124,393	1.0	146,630	17.9	1.1

## 9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成27年末の在庫額は2兆1022億円で、年初在庫額の2兆1191億円から170億円（年初比0.8%）減少した。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、業務用機械（14.4%増）、情報通信機械（11.8%増）、電子・デバイス（9.3%増）など17産業である。その他の7産業は減少しており、減少率の大きい順に、石油・石炭製品（▲22.6%）、家具・装備品（▲4.0%）、プラスチック製品（▲1.6%）となっている。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は16.5%で、平均を上回っている産業は、輸送用機械23.7%、はん用機械23.1%など10産業である。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類		在庫額（総額）				在庫率（%）	
		年初	年末	構成比（%）	年初比（%）	平成26年	平成27年
<b>総</b>	<b>数</b>	<b>2,119,144</b>	<b>2,102,168</b>	<b>100.0</b>	<b>99.2</b>	<b>17.7</b>	<b>16.5</b>
09	食料品	79,622	82,012	3.9	103.0	6.4	6.2
10	飲料・たばこ	30,368	30,290	1.4	99.7	9.7	10.8
11	繊維	18,746	16,653	0.8	88.8	24.8	21.2
12	木材・木製品	1,921	1,538	0.1	80.1	7.4	6.3
13	家具・装備品	2,343	1,336	0.1	57.0	7.8	6.4
14	パルプ・紙	17,192	17,625	0.8	102.5	8.5	7.7
15	印刷	3,356	3,282	0.2	97.8	4.8	3.3
16	化学	286,992	285,694	13.6	99.5	18.9	16.8
17	石油・石炭製品	6,185	5,423	0.3	87.7	7.9	6.0
18	プラスチック製品	36,426	35,034	1.7	96.2	9.2	9.2
19	ゴム製品	8,552	8,682	0.4	101.5	9.1	8.6
20	なめし革・同製品	3,137	3,398	0.2	108.3	17.1	15.0
21	窯業・土石製品	30,794	21,023	1.0	68.3	16.2	11.2
22	鉄鋼	314,898	306,290	14.6	97.3	18.6	19.9
23	非鉄金属	51,324	48,762	2.3	95.0	22.1	21.7
24	金属製品	62,498	59,688	2.8	95.5	10.5	10.6
25	はん用機械	241,110	268,787	12.8	111.5	26.5	23.1
26	生産用機械	169,176	169,766	8.1	100.3	20.7	21.1
27	業務用機械	31,660	30,496	1.5	96.3	19.7	17.7
28	電子・デバイス	45,948	26,752	1.3	58.2	16.1	9.8
29	電気機械	328,427	333,969	15.9	101.7	24.5	22.0
30	情報通信機械	67,493	52,325	2.5	77.5	11.2	7.4
31	輸送用機械	250,543	261,303	12.4	104.3	27.0	23.7
32	その他	30,432	32,042	1.5	105.3	22.9	22.6

単位：百万円

## 10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図15）

有形固定資産投資総額は4654億円で、前年に比べ12.1%減少した。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは鉄鋼で785億円（構成比16.9%）、次いで、化学550億円（11.8%）、食料品475億円（10.2%）、電気機械450億円（9.7%）、輸送用機械322億円（6.9%）の順となり、この5産業で全体の55.5%を占めている。

前年に比べ増加したのは、パルプ・紙（119.7%増）、その他（53.2%増）、食料品（39.7%増）など8産業である。その他の16産業は減少しており、減少率の大きい順に、家具・装備品（▲73.6%）、木材・木製品（▲63.9%）、業務用機械（▲62.9%）などとなっている。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは淡路（44.7%増）、神戸（38.1%増）、丹波（26.5%増）など5地域で、東播磨（▲44.3%）、但馬（▲29.1%）、北播磨（▲8.1%）など5地域で減少している。

地域別構成比では、東播磨24.2%、神戸20.5%、中播磨17.0%などとなっている。

図15 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

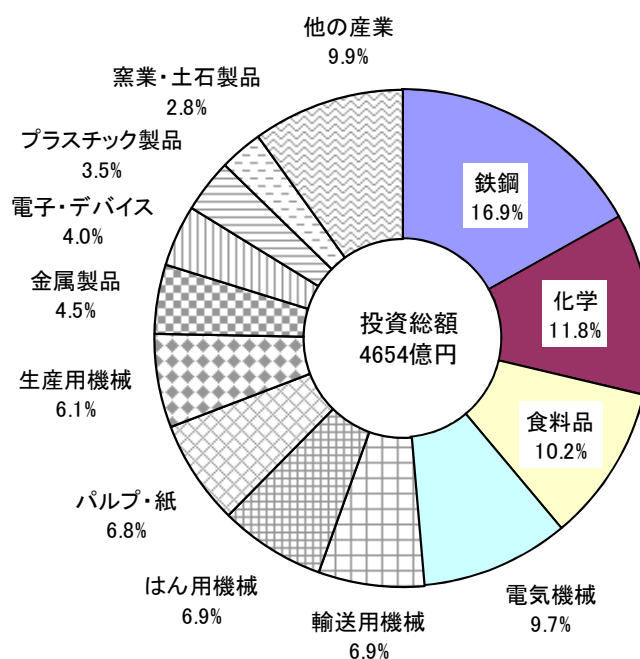


表 17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者 30 人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					有 形 固 定 資 産 現 在 高		
	平成26年	平成27年				平成27年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
<b>総 数</b>	<b>529,510</b>	<b>465,410</b>	<b>▲ 12.1</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 12.11</b>	<b>3,963,341</b>	<b>9.3</b>	<b>100.0</b>
09 食 料 品	34,028	47,531	39.7	10.2	2.55	432,400	1.7	10.9
10 飲 料・た ば こ	11,515	9,637	▲ 16.3	2.1	▲ 0.35	151,208	▲ 7.7	3.8
11 織 維	2,875	1,751	▲ 39.1	0.4	▲ 0.21	25,158	▲ 16.8	0.6
12 木 材・木 製 品	632	228	▲ 63.9	0.0	▲ 0.08	5,960	▲ 3.7	0.2
13 家 具・装 備 品	811	214	▲ 73.6	0.0	▲ 0.11	5,333	▲ 36.7	0.1
14 パ ル プ・紙	14,513	31,880	119.7	6.8	3.28	118,900	21.3	3.0
15 印 刷	2,108	2,502	18.7	0.5	0.07	37,986	39.3	1.0
16 化 学	69,999	55,024	▲ 21.4	11.8	▲ 2.83	452,656	14.6	11.4
17 石 油・石 炭 製 品	4,177	3,881	▲ 7.1	0.8	▲ 0.06	24,797	▲ 2.5	0.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	13,908	16,417	18.0	3.5	0.47	123,445	33.4	3.1
19 ゴ ム 製 品	3,506	4,656	32.8	1.0	0.22	64,886	150.4	1.6
20 な め し 革・同 製 品	525	437	▲ 16.8	0.1	▲ 0.02	4,789	▲ 3.4	0.1
21 窯 業・土 石 製 品	11,026	12,851	16.5	2.8	0.34	127,251	8.2	3.2
22 鉄 鋼	99,423	78,507	▲ 21.0	16.9	▲ 3.95	728,108	3.5	18.4
23 非 鉄 金 属	10,753	8,441	▲ 21.5	1.8	▲ 0.44	90,777	▲ 14.3	2.3
24 金 属 製 品	23,833	20,981	▲ 12.0	4.5	▲ 0.54	179,807	▲ 5.2	4.5
25 は ん 用 機 械	71,093	32,026	▲ 55.0	6.9	▲ 7.38	228,145	▲ 7.8	5.8
26 生 産 用 機 械	32,175	28,388	▲ 11.8	6.1	▲ 0.72	266,818	3.1	6.7
27 業 務 用 機 械	5,625	2,085	▲ 62.9	0.4	▲ 0.67	38,552	▲ 11.2	1.0
28 電 子・デ バ イ ス	13,574	18,415	35.7	4.0	0.91	162,568	41.4	4.1
29 電 気 機 械	47,803	44,954	▲ 6.0	9.7	▲ 0.54	365,802	48.0	9.2
30 情 報 通 信 機 械	8,044	7,903	▲ 1.7	1.7	▲ 0.03	43,124	▲ 14.7	1.1
31 輸 送 用 機 械	44,616	32,187	▲ 27.9	6.9	▲ 2.35	245,366	15.5	6.2
32 そ の 他	2,947	4,514	53.2	1.0	0.30	39,505	25.3	1.0

表 18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

	県 計	神 戸	阪 神 南	阪 神 北	東 播 磨	北 播 磨
平 成 26 年	529,510	68,940	51,684	33,771	202,529	31,715
27 年	465,410	95,184	50,161	37,997	112,778	29,144
対前年増減率(%)	▲ 12.1	38.1	▲ 2.9	12.5	▲ 44.3	▲ 8.1
構 成 比 ( % )	100.0	20.5	10.8	8.2	24.2	6.3
寄 与 度	▲ 12.11	4.96	▲ 0.29	0.8	▲ 16.95	▲ 0.49
	中 播 磨	西 播 磨	但 馬	丹 波	淡 路	
平 成 26 年	84,042	29,545	9,751	14,352	3,181	
27 年	79,063	31,421	6,909	18,149	4,604	
対前年増減率(%)	▲ 5.9	6.3	▲ 29.1	26.5	44.7	
構 成 比 ( % )	17.0	6.8	1.5	3.9	1.0	
寄 与 度	▲ 0.94	0.35	▲ 0.54	0.72	0.27	



## 11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は6894万㎡で、前年に比べ1.8%減少した。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1683万㎡（対前年増減率▲0.3%）、次いで化学1115万㎡（▲0.7%）、はん用機械532万㎡（▲7.3%）、生産用機械419万㎡（▲2.3%）、食料品413万㎡（2.2%増）の順となり、前年に比べ増加したのは8産業である。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万3517㎡であるが、最も広い業種は鉄鋼で19万8046㎡、次いで石油・石炭製品15万2381㎡、化学7万6385㎡、はん用機械4万3634㎡、窯業・土石製品4万24㎡の順となっている。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは神戸（1.4%増）、西播磨（0.6%増）の2地域である。その他の8地域は減少しており、減少率の大きい順に、丹波（▲9.5%）、阪神北（▲3.8%）、淡路（▲3.5%）となっている。  
また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（5万9千㎡）、西播磨（5万5千㎡）、中播磨（5万5千㎡）の3地域が、県平均（3万4千㎡）と比べて広がっている。

表19 産業分類別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積 (万㎡)	敷地面積		1事業所当たり敷地面積 (㎡)
			対前年増減率(%)	構成比(%)	
<b>総数</b>	<b>2,057</b>	<b>6,894</b>	<b>▲ 1.8</b>	<b>100.0</b>	<b>33,517</b>
09 食料品	339	413	▲ 2.2	6.0	12,177
10 飲料・たばこ	51	172	2.1	2.5	33,668
11 繊維	55	149	0.1	2.2	27,145
12 木材・木製品	16	31	28.7	0.5	19,564
13 家具・装備品	16	25	▲ 40.6	0.4	15,587
14 パルプ・紙	54	169	▲ 5.4	2.5	31,378
15 印刷	52	71	16.6	1.0	13,599
16 化学	146	1,115	▲ 0.7	16.2	76,385
17 石油・石炭製品	6	91	▲ 11.5	1.3	152,381
18 プラスチック製品	117	223	8.5	3.2	19,095
19 ゴム製品	30	50	▲ 4.9	0.7	16,505
20 なめし革・同製品	20	9	▲ 33.0	0.1	4,312
21 窯業・土石製品	66	264	▲ 4.4	3.8	40,024
22 鉄鋼	85	1,683	▲ 0.3	24.4	198,046
23 非鉄金属	45	113	1.8	1.6	25,123
24 金属製品	212	317	▲ 0.8	4.6	14,932
25 はん用機械	122	532	▲ 7.3	7.7	43,634
26 生産用機械	163	419	▲ 2.3	6.1	25,699
27 業務用機械	39	45	▲ 24.3	0.6	11,442
28 電子・デバイス	56	137	▲ 7.7	2.0	24,539
29 電気機械	176	306	▲ 3.8	4.4	17,375
30 情報通信機械	27	64	5.2	0.9	23,756
31 輸送用機械	124	370	▲ 0.5	5.4	29,837
32 その他	40	126	4.8	1.8	31,411

表20 地域別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

面積単位:千㎡

区分	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,057	360	251	174	308	271	273	180	94	101	45
対前年増減率(%)	2.6	8.1	▲ 2.0	3.0	1.0	0.4	3.0	4.0	0.0	3.1	7.1
敷地面積	68,944	7,538	5,243	2,864	18,202	6,209	14,875	9,834	1,528	1,962	688
対前年増減率(%)	▲ 1.8	1.4	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.5	0.6	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 3.5
1事業所当たり敷地面積	33.5	20.9	20.9	16.5	59.1	22.9	54.5	54.6	16.3	19.4	15.3

## 12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図16）

工業用水の1日当たりの総用水量は1373万 $\text{m}^3$ で、前年から8.8%増加した。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が66.3%、海水が33.7%を占めており、前年に比べ淡水の占める割合が9.8ポイント低くなっている。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が941万 $\text{m}^3$ （構成比68.5%）で、次いで化学323万 $\text{m}^3$ （23.5%）となり、この2産業で全体の92.0%を占めている。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で748万 $\text{m}^3$ （構成比54.5%）、次いで中播磨404万 $\text{m}^3$ （29.4%）、神戸133万 $\text{m}^3$ （9.7%）の順となっている。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で813万 $\text{m}^3$ （構成比59.2%）、次いで工業用水道63万 $\text{m}^3$ （4.6%）、井戸水20万 $\text{m}^3$ （1.4%）、上水道9万 $\text{m}^3$ （0.7%）の順となっている。

表21 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	単位:千 $\text{m}^3$ /日		
	合計	淡水	海水
平成26年 (構成比%)	12,623 (100.0)	9,606 (76.1)	3,017 (23.9)
平成27年 (構成比%)	13,733 (100.0)	9,098 (66.3)	4,634 (33.7)
対前年増減率 (%)	8.8	▲ 5.3	53.6

図16 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

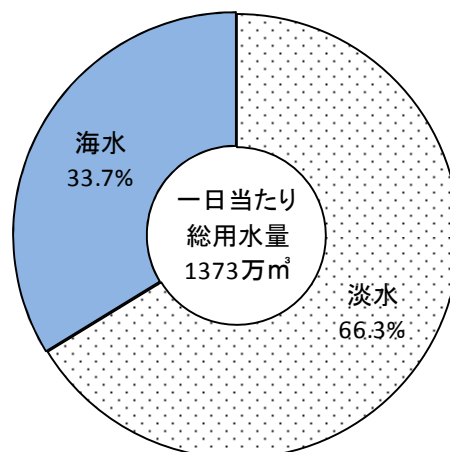


表22 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m<sup>3</sup>/日

産 業 分 類	平成26年			平成27年					
	計	淡 水	海 水	計	対前年増 減率(%)	構成比 (%)	淡 水	海 水	
<b>総 数</b>	<b>12,623</b>	<b>9,606</b>	<b>3,017</b>	<b>13,733</b>	<b>8.8</b>	<b>100.0</b>	<b>9,098</b>	<b>4,634</b>	
09 食 料 品	136	93	43	180	32.2	1.3	136	43	
10 飲 料 ・ た ば こ	36	36	-	37	2.7	0.3	37	0	
11 織 維	76	72	4	70	▲ 7.3	0.5	66	4	
12 木 材 ・ 木 製 品	0	0	-	0	7.1	0.0	0	-	
13 家 具 ・ 装 備 品	0	0	-	0	31.3	0.0	0	-	
14 パ ル プ ・ 紙	179	179	-	174	▲ 2.5	1.3	174	-	
15 印 刷	1	1	-	1	11.6	0.0	1	-	
16 化 学	3,280	3,200	80	3,233	▲ 1.4	23.5	3,173	61	
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	89	5	84	89	0.0	0.6	5	84	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	17	17	-	20	16.9	0.1	20	-	
19 ゴ ム 製 品	14	14	-	14	3.0	0.1	14	-	
20 な め し 革 ・ 同 製 品	1	1	-	1	▲ 20.1	0.0	1	-	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	47	47	-	42	▲ 9.7	0.3	42	-	
22 鉄 鋼	8,239	5,461	2,778	9,407	14.2	68.5	4,970	4,437	
23 非 鉄 金 属	367	343	24	341	▲ 7.1	2.5	341	-	
24 金 属 製 品	29	27	1	25	▲ 12.9	0.2	23	1	
25 は ん 用 機 械	10	9	1	8	▲ 19.5	0.1	7	1	
26 生 産 用 機 械	19	19	-	20	5.3	0.1	20	-	
27 業 務 用 機 械	2	2	-	1	▲ 61.7	0.0	1	-	
28 電 子 ・ デ バ イ ス	34	34	-	17	▲ 51.3	0.1	17	-	
29 電 気 機 械	15	15	-	22	48.3	0.2	22	-	
30 情 報 通 信 機 械	3	3	-	4	8.0	0.0	4	-	
31 輸 送 用 機 械	19	17	2	17	▲ 10.8	0.1	13	4	
32 そ の 他	10	10	-	9	▲ 6.3	0.1	9	-	

表23 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位: 千m<sup>3</sup>/日

地 域	平成26年			平成27年							
	計	淡 水	海 水	計	対前年		淡 水	海 水			
					増減率(%)	構成比(%)		構成比(%)	構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>12,623</b>	<b>9,606</b>	<b>3,017</b>	<b>13,733</b>	<b>8.8</b>	<b>100.0</b>	<b>9,098</b>	<b>100.0</b>	<b>4,634</b>	<b>100.0</b>	
神 戸	1,349	790	559	1,330	▲ 1.4	9.7	736	8.1	594	12.8	
阪 神 南	646	645	1	635	▲ 1.8	4.6	634	7.0	1	0.0	
阪 神 北	33	33	0	29	▲ 10.3	0.2	29	0.3	0	0	
東 播 磨	6,372	3,964	2,408	7,478	17.4	54.5	3,488	38.3	3,990	86.1	
北 播 磨	33	33	0	27	▲ 16.1	0.2	27	0.3	0	0	
中 播 磨	4,053	4,018	35	4,037	▲ 0.4	29.4	4,004	44.0	33	0.7	
西 播 磨	91	76	15	91	0.1	0.7	75	0.8	16	0.4	
但 馬	9	9	0	8	▲ 11.4	0.1	8	0.1	0	0	
丹 波	31	31	0	30	▲ 0.5	0.2	30	0.3	0	0	
淡 路	7	7	0	66	829.3	0.5	66	0.7	0	0	

表24 水源別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位: 千m<sup>3</sup>/日

	平成26年		平成27年		
	実 数	構 成 比 (%)	実 数	対前年 増減率 (%)	構 成 比 (%)
<b>総 用 水 量</b>	<b>12,623</b>	<b>100.0</b>	<b>13,733</b>	<b>8.8</b>	<b>100.0</b>
<b>淡 水 合 計</b>	<b>9,606</b>	<b>76.1</b>	<b>9,098</b>	<b>▲ 5.3</b>	<b>66.3</b>
水 工 業 用 水 道	648	5.1	627	▲ 3.2	4.6
源 上 水 道	91	0.7	94	3.6	0.7
井 戸 水	156	1.2	195	25.1	1.4
そ の 他 の 淡 水	63	0.5	58	▲ 8.8	0.4
別 回 収 水	8,648	68.5	8,125	▲ 6.0	59.2
<b>海 水</b>	<b>3,017</b>	<b>23.9</b>	<b>4,634</b>	<b>53.6</b>	<b>33.7</b>

### 13 全事業所（全数）の概要

平成28年は、経済センサス-活動調査により全数調査を実施した。

#### (1) 事業所数（表25）

県内の事業所数は1万4104事業所であった。

事業所数の最も多い業種は金属製品で2029事業所（構成比14.4%）、次いで食料品1796事業所（12.7%）、生産用機械1229事業所（8.7%）、繊維1078事業所（7.6%）、その他757事業所（5.4%）の順となり、この5業種で全体の48.8%を占めている。

#### (2) 従業者数（表25）

従業者数は、35万8356人であった。

従業者数の最も多い業種は食料品で5万5099人（構成比15.4%）、次いで電気機械3万9036人（10.9%）、輸送用機械3万1270人（8.7%）、金属製品3万234人（8.4%）、生産用機械2万7268人（7.6%）の順となり、この5業種で全体の51.0%を占めている。

#### (3) 製造品出荷額等（表25）

製造品出荷額等は、15兆5044億円であった。

製造品出荷額等の最も多い業種は化学で1兆9489億円（構成比12.6%）、次いで鉄鋼1兆8890億円（12.2%）、電気機械1兆6596億円（10.7%）、食料品1兆6038億円（10.3%）、はん用機械1兆2710億円（8.2%）の順となり、この5業種で全体の54.0%を占めている。

表25 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所）

中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成28年		平成28年		平成27年	
	全数計	構成比(%)	全数計(人)	構成比(%)	全数計(百万円)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>14,104</b>	<b>100.0</b>	<b>358,356</b>	<b>100.0</b>	<b>15,504,393</b>	<b>100.0</b>
9 食料品	1,796	12.7	55,099	15.4	1,603,789	10.3
10 飲料・たばこ	190	1.3	5,711	1.6	410,640	2.6
11 繊維	1,078	7.6	9,034	2.5	131,796	0.9
12 木材・木製品	360	2.6	2,708	0.8	53,779	0.3
13 家具・装備品	464	3.3	2,866	0.8	43,086	0.3
14 パルプ・紙	276	2.0	7,106	2.0	284,776	1.8
15 印刷	641	4.5	7,763	2.2	144,626	0.9
16 化学	332	2.4	21,197	5.9	1,948,870	12.6
17 石油・石炭製品	51	0.4	1,036	0.3	130,849	0.8
18 プラスチック製品	547	3.9	13,829	3.9	474,853	3.1
19 ゴム製品	396	2.8	6,020	1.7	138,756	0.9
20 なめし革・同製品	609	4.3	4,650	1.3	54,000	0.3
21 窯業・土石製品	544	3.9	8,553	2.4	323,850	2.1
22 鉄鋼	458	3.2	19,109	5.3	1,888,955	12.2
23 非鉄金属	189	1.3	6,134	1.7	293,679	1.9
24 金属製品	2,029	14.4	30,234	8.4	810,986	5.2
25 はん用機械	635	4.5	25,287	7.1	1,270,982	8.2
26 生産用機械	1,229	8.7	27,268	7.6	1,022,724	6.6
27 業務用機械	162	1.1	7,042	2.0	252,745	1.6
28 電子・デバイス	152	1.1	8,749	2.4	396,670	2.6
29 電気機械	553	3.9	39,036	10.9	1,659,628	10.7
30 情報通信機械	58	0.4	10,230	2.9	778,632	5.0
31 輸送用機械	598	4.2	31,270	8.7	1,175,004	7.6
32 その他	757	5.4	8,425	2.4	210,721	1.4